

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00971

研究課題名(和文) 教護院50年の歴史における退所者の軌跡とその変遷

研究課題名(英文) WHAT HAPPENS TO JUVENILE DELINQUENTS AFTER LEAVING INSTITUTIONAL CARE: A 50 YEAR SURVE

研究代表者

二井 仁美 (Hitomi, Nii)

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：50221974

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,700,000円

研究成果の概要(和文)：ダニーデン縦断研究を通して、モフィットは9歳以下で反社会的行動を起こすグループを生涯持続群と呼び、この集団は人生のあらゆる段階で反社会的行動をとり逸脱行動を抑止するための諸機関を漂流すると指摘した。しかし、このような議論は幼少期に初発非行があった子どもを教育し、社会的自立を促す機能を過小評価しかねない。本研究では、非行少年を対象とする児童福祉施設である教護院の退所者755人についての50年にわたる歴史的検討を通じ、第一に、初発非行年齢が低い者が必ずしも生涯にわたって反社会的行動をとるわけでないこと、第二に、教護院退所時の評価が良い者は、退所後に少年院等に入所する可能性が低いという結果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、児童福祉法施行後、50年間に及ぶ教護院出身者の予後を初発非行年齢等との関係において検討することで、初発非行年齢(反社会的行動の発生時期)が9歳以下である者が必ずしも反社会的行動が生涯持続するとは言えないことを示し、モフィットの説に反駁するデータを具体的に示した点で学術的意義を有する。それは、幼少期に初発非行が見られる者が多く在籍し、彼らの教育を行う教護院(現、児童自立支援施設)の存在意義と、幼少期に初発非行が見られる者に対する教育可能性を示す点にも繋がる点で社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：In the Dunedin Longitudinal Study Terrie Moffitt called the group whose antisocial behavior occurred at the age of 9 or younger the "Life-Course-Persistent" group and according to her, it exhibits antisocial behavior at every stage of life and slips through a series of systems designed to prevent and correct this deviant behavior. However, we think such an assessment underestimates the value of educating those who have experienced initial delinquency at such a young age and promoting their social independence. We base our assessment on 50 years of historical research of about 755 care leavers from the 'kyogoin', Japanese welfare institution for juvenile delinquents. We obtained two main results. First, a low initial age of first delinquency experience does not necessarily mean a lifetime of antisocial behavior. Second, those with good evaluations at the time of leaving the kyogoin were less likely to be admitted to juvenile training schools or similar institutions in the future.

研究分野：教育史

キーワード：児童自立支援施設 教護院 少年教護院 感化院 予後 非行 初発年齢 モフィット

1. 研究開始当初の背景

本研究は、感化院・少年教護院・教護院を前身とする児童自立支援施設の通史的把握をめざす研究の一環であり、とくに、教護院時代(1948年児童福祉法～1998年改正法施行)を対象としている。教護院は、児童福祉法(昭和22年法律第百六十四号)第44条に「不良行為をなし、又はなす虞のある児童を入院させて、これを教護することを目的とする」と定められた児童福祉施設である。児童福祉法等の一部を改正する法律(平成九年法律第七十四号)により、「不良行為をなしまたはなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する」と改正されているが、日本では「不良行為」または「不良行為をなすおそれ」のある者は、1908年以来、当該施設の対象者として位置づけられている。

このような教護院の存在意義や歴史的な役割を考察するうえで、ダニーディンの子ども1000人の長期追跡研究を行ったテリー・E.モフィット(1996,酒井厚訳 2010)による生涯持続群 Life-Course Persistent に関する論は、看過できない問題を提起している。モフィットは、人の生涯で反社会的行動が多発する青年期に注目し、13歳と15歳の時点で非行経験が平均以上に多い者のうち、反社会的行動発生時期が9歳以下と10代以降の者に分類し、前者を「生涯持続群 Life-Course-Persistent」、後者を「青年期限定群 Adolescence-Limited」と呼ぶ。彼女によると生涯持続群は、幼児期、児童期、青年期、成人期と形を変えながらもどの段階でも反社会的行動をなし、社会的スキルの獲得、安定した愛着形成、学業達成が難しく「逸脱行為を防止し更正させるための一連のシステム(学校、青少年更正プログラム、精神科治療センター、刑務所)を漂流」という。モフィットは、それが「微細な神経心理学的な障害に起因する」と捉え「素質は生涯を通じて変わりにくい」と述べる。しかしながら、このような論は、低年齢で初発非行があった者を教育しその社会的自立を促す働きを過小評価し、教護院の存在意義を否定することに繋がりがねないと考える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、児童福祉法施行以降50年間における教護院退所者の予後調査を検討することを通し、モフィットのいう生涯持続群の指摘に対して反駁するとともに、教護院の退所者にとっての教護院の意味は何か、退所者は教護院を経て「不良行為」に関わる状態から脱却できたのか、独立社会生活を送った退所者と司法機関が関与する犯罪に至った退所者を分けるものは何か、そして教護院50年の歴史において退所者の軌跡はどのように変化したのか等の問いに迫りながら、教護院の存在意義について考察することである。

3. 研究の方法

本研究では、教護院関係者が「精神的支柱」として高く評価する北海道家庭学校(家庭学校社名淵分校)に焦点をあてながら、モフィットの「生涯持続群」に関する論が同校の場合にも通用するのかを検討し、「教護院の存在意義は何であったか」を考察する。

北海道家庭学校は、1899(明治32)年、留岡幸助によって東京に設立され、1914(大正3)年に同校の北海道農場・社名淵分校として開設された。現在は、東京の本校は社会福祉法人東京家庭学校として児童養護施設や保育所等を経営し、北海道の分校は社会福祉法人北海道家庭学校として児童自立支援施設と自立援助ホームを経営している。

本研究では、両校に残されている資料の目録作成を通して、如上の問いに迫り得る資料を探索し、それらを検討すると共に、戦後、児童福祉法制下で教護を運営してきた北海道家庭学校の旧職員に対する聞き取り調査や、北海道家庭学校および東京家庭学校において実施された予後調査を検討する。その際、戦後、北海道家庭学校の教育に大きな影響を与えた同校第四代校長留岡清男による学校運営に関する資料を検討する。

4. 研究成果

北海道家庭学校および東京家庭学校において、所蔵資料の整理作業を進め、未整理状態にあった資料群の目録作成を推進すると共に、留岡清男校長時代から谷昌恒校長時代にかけての北海道家庭学校において、寮運営を担った夫婦職員に対する聞き取り調査を実施した。

本研究を通して得た成果は、第一に、研究分担者であり北海道家庭学校理事長でもあった家村昭矩によって行われた、戦後の北海道家庭学校において寮運営・教護教育を担った夫婦職員に対する聞き取り調査や、同校所蔵の児童福祉法施行以降 50 年間の退所者について、匿名記号化された予後データの分析により、モフィットの指摘とは異なる結果を得たことである。

つまり、満 9 歳以下での初発非行者 755 件中、警察・家裁等、司法からの照会情報のある者は約 13% であり、初発非行年齢が低くても反社会的行動を生涯続けると必ずしも言えないこと、教護院退所時評価の良好な者は退所後、少年院等への入所者が少ない等の結果を得た。このことは、初発非行年齢が低くても反社会的行動を生涯続けると必ずしも言えないことを示す証左といえる。

第二に、既往の研究では知られていない家庭学校において実施された予後調査をいくつか発見した点である。

一つは、1939 年に第三代家庭学校長に就任し、戦時下から終戦、戦後の児童福祉法制下において家庭学校の運営の中心にあった今井新太郎が実施した、家庭学校校開設以来 50 年の生徒 1,286 名を対象とした予後調査である。家庭学校は、1899 年に巢鴨に本校を創設した後、1914 年に社名淵分校を開設、1923 年に茅ヶ崎分校を開設（1933 年に廃止）、1935 年に本校を巢鴨から高井戸（杉並区）へ移転させた。今井の予後調査は、巢鴨 25 年 507 名、茅ヶ崎 10 年 119 名、社名淵 34 年 436 名、高井戸 9 年 234 名を対象としている。家庭学校史研究において、今井の役割については、これまでほとんど言及されることはなかったが、彼は、社名淵分校が北海道家庭学校として本校から独立する 1968 年まで、約 30 年、家庭学校長を務め、終戦直後、精神科医成田勝郎による「教育治療」の採用と実施に関わり、そのなかで予後調査を実施したと考えられる。

また、1959 年に発表された家庭学校社名淵分校教頭横山義頭による全国の教護院退所者に関する予後調査の存在を発見したことも重要である。それによると、教護院再入所や少年院入所者が、家庭学校では 20.3%、全国 16.3% という結果であった。教護院を経て「不良行為」に関わる状態から脱却できなかった者が一定数いるものの、教護院を退所後、「不良行為」に関わる状態から脱却し、独立社会生活を送った者がおり、そのなかには、初発非行年齢が 9 歳未満の者も含まれることを確認した。このことは、モフィットの指摘とは異なる結果とすることができる。

これらの検討結果については、『北海道家庭学校百年史』（仮題）に掲載される論稿に掲載される予定である。なお、独立社会生活を送った退所者と司法機関が関与する犯罪に至った退所者を分けるものは何か、教護院 50 年の歴史において退所者の軌跡はどのように変化したのか等の問いについては、北海道家庭学校において奥田三郎が行った「卒業生のゆくえ」調査の検討を含め、今後の検討課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 富田拓	4. 巻 41 (4)
2. 論文標題 「発達障害の素行症・反抗挑発症」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『発達障害研究』	6. 最初と最後の頁 314-325
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田拓	4. 巻 33
2. 論文標題 「児童自立支援施設と愛着」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『そだちの科学』	6. 最初と最後の頁 51-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田拓	4. 巻 66 (12)
2. 論文標題 「非行と反抗がおさえられない子どもたち」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『教育と医学』	6. 最初と最後の頁 1083-1092
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田拓	4. 巻 33 (8)
2. 論文標題 「児童自立支援施設の社会における役割と地域連携のあり方」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『精神科治療学』	6. 最初と最後の頁 971-977
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田 拓	4. 巻 54
2. 論文標題 児童精神医学の観点から「18歳問題」を考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『法政論叢』	6. 最初と最後の頁 273-285
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20816/jalps.54.1_273	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田拓	4. 巻 83
2. 論文標題 「児童自立支援施設 児童自立支援施設における家庭的環境と小集団処遇の意味：もうひとつの家庭的養護」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『世界の児童と母性』	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田拓	4. 巻 36 (11)
2. 論文標題 集団療法の場としての児童自立支援施設	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『精神科治療学』	6. 最初と最後の頁 1283-1288
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田拓	4. 巻 20 (5)
2. 論文標題 「児童自立支援施設の実践と新たな被虐待児ケアの可能性」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『臨床心理学』	6. 最初と最後の頁 572-576
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石原剛志	4. 巻 71
2. 論文標題 「東京府児童保護員によるケースワークと社会調査」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会・自然科学篇』	6. 最初と最後の頁 83-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14945/00027829	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松浦 直己	4. 巻 60(2)
2. 論文標題 「児童自立支援施設の夫婦小舎制に焦点化して」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『小児の精神と神経』	6. 最初と最後の頁 146-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24782/jsppn.60.2_146	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松浦 直己	4. 巻 60(2)
2. 論文標題 「非行臨床の現在 どのような教育や治療評価が展開されているのか 」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『小児の精神と神経』	6. 最初と最後の頁 145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24782/jsppn.60.2_145	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎由可里	4. 巻 26
2. 論文標題 「人間の尊厳をふみにじった障害者「安楽死」計画 - ビルナ・ゾンネンシュタイン殺戮施設に着目して - 」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『障害児の生活教育研究』	6. 最初と最後の頁 81-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 二井 仁美	4. 巻 56
2. 論文標題 「社会事業・社会福祉史における家庭学校の再定位」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『社会事業史研究』	6. 最初と最後の頁 25-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久津 美紀	4. 巻 31
2. 論文標題 「児童相談所と児童養護施設の記録から問う」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アーカイブズ学研究』	6. 最初と最後の頁 17-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32239/archivalscience.31.0_17	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久津美紀、小宮山郁子、峯村恒平、渡邊はるか、藤谷哲	4. 巻 16
2. 論文標題 「「みんなで共に学ぶということ」の視座と取り組み」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『人と教育』	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久津 美紀	4. 巻 64
2. 論文標題 「自らを証明するため、知るための記録 - 各国の状況から日本の特別養子縁組の記録と記録管理 を考える -」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 養子と里親を考える会編『養子縁組と里親の研究 新しい家族』	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久津 美紀	4. 巻 994
2. 論文標題 「オーストラリアにおける社会的養護に関するアーカイブズをめぐる現状：ケアリーヴァーの記録へのアクセスと課題」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『歴史学研究』	6. 最初と最後の頁 42-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石原 剛志	4. 巻 70
2. 論文標題 「1960年代後半名古屋市における学童保育の成立過程：文部省留守家庭児童会育成事業と学童保育運動との関連に着目して」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『静岡大学教育学部研究報告・人文・社会・自然科学篇』	6. 最初と最後の頁 67～77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14945/00026977	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石原剛志	4. 巻 9
2. 論文標題 「日本の学童保育史研究の現状と課題」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『日本学童保育学会機関誌 学童保育』	6. 最初と最後の頁 3-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yukari YAMAZAKI	4. 巻 63
2. 論文標題 A Study on Child Classification and Special Needs Children at Reform Schools in Pre-War Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 HNUE Journal of Science	6. 最初と最後の頁 161-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久津 美紀	4. 巻 2019
2. 論文標題 「社会的養護」における記録管理とケアリーヴァーのアクセス支援」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『人文科学研究所報』	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 二井 仁美	4. 巻 19
2. 論文標題 「北海道家庭学校の作業班発表会における『児嶋班』の報告と『暗渠精神』」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『石井十次資料館研究紀要』	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家村昭矩	4. 巻 55
2. 論文標題 「慰霊の日」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『ひとむれ』北海道家庭学校	6. 最初と最後の頁 5-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹原幸太	4. 巻 62 -1
2. 論文標題 「戦時厚生事業下における児童・少年保護思想の類型分析 少年教護院・少年院職員に注目して」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『社会福祉学』	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24469/jssw.62.1_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 阿久津美紀
2. 発表標題 「特別養子縁組における子どもの出自の取り扱いをめぐって - 情報管理とアクセス支援の視点から」
3. 学会等名 第4回FLECフォーラム～社会的養護の健全な発展のために(於早稲田大学)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Miki Akutsu
2. 発表標題 Barriers Facing Care Leavers on Access to Records: Questionnaire Survey of Record-Keeping about Out-of-Home Care in Japan
3. 学会等名 2021 ASA Conference: The Australian Society of Archivists
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高科真紀、阿久津美紀
2. 発表標題 「写真メディアを軸とした沖縄祭祀アーカイブズ 写真家・比嘉康雄資料の目録記述と権利処理」
3. 学会等名 2020年度アート・ドキュメンテーション学会年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山崎由可里
2. 発表標題 「少年教護院における入所要件および特別な処遇に関する研究」
3. 学会等名 第79回日本教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 二井仁美
2. 発表標題 「社会事業・社会福祉史における家庭学校の再定位」
3. 学会等名 社会事業史学会第47回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿久津 美紀
2. 発表標題 「社会的養護に関する記録管理：ケアリーヴァーにとっての記録とは」
3. 学会等名 日本アーカイブズ学会2019年度大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高科真紀, 小屋敷琢巳, 阿久津美紀, 山永尚美、秋山道宏
2. 発表標題 「写真家資料の資源化とその活用に向けた課題：比嘉康雄資料の整理・保存を事例に」
3. 学会等名 日本アーカイブズ学会2019年度大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野々村淑子、土屋敦、乙須翼、草野舞、大森万理子、阿久津美紀
2. 発表標題 「子ども史再考 記録保存 / 分析視座 / 歴史叙述」
3. 学会等名 日本教育学会第78回大会（ラウンドテーブル）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ohara Takaharu,Hagiuda Nobuko,Tomita Hiroshi,Mastuura Naomi,
2. 発表標題 The recidivism rate and correlated factors of Juvenile delinquents at the admission of child self-reliance support facility(CSRSF) in Japan Focus on the life-course-persistent and adolescence
3. 学会等名 ESCAP Vienna 2019 congress (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎由可里
2. 発表標題 「精神医学研究と感化教育・教護教育との関連について」
3. 学会等名 感化教育史研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukari YAMAZAKI
2. 発表標題 A Study of Child Classification and Treatment at Children Classification Facility in Pre-War Japan. (Proceedings of International Conference,pp.51-54.)
3. 学会等名 International Conference Developing the Support Service for Persons with Disabilities. at Hanoi, Vietnam (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎由可里
2. 発表標題 「少年教護院における入院・退院基準・教育実践・児童の実態等に関する研究 厚生省児童課『少年教護院調査要項』および各施設からの回答を中心に」
3. 学会等名 日本特殊教育学会 第56回大会(2018大阪大会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 二井仁美
2. 発表標題 「家庭学校にかけた留岡幸助の大構想」
3. 学会等名 シンポジウム 慈愛と福祉の先駆者たち 留岡幸助（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 家村昭矩
2. 発表標題 「児童虐待と社会的養護」
3. 学会等名 平成30年度北海道子育て支援員研修 札幌国際大学（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計16件

1. 著者名 二井仁美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 不二出版	5. 総ページ数 400
3. 書名 『留岡幸助と家庭学校 近代日本感化教育史序説 改訂普及版』	

1. 著者名 家村昭矩監修、仁原正幹、二井仁美編著、富田拓他著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 生活書院	5. 総ページ数 216
3. 書名 『「家庭」であり「学校」であること ―北海道家庭学校の暮らしと教育』	

1. 著者名 家村昭矩	4. 発行年 2020年
2. 出版社 名寄市立大学家村研究室	5. 総ページ数 255
3. 書名 『北海道家庭学校・夫婦小舎制職員の語り(2)』	

1. 著者名 大泉溥編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 クレス出版	5. 総ページ数 360
3. 書名 『日本の子ども研究 - 復刻版解題と原著論文 - 』	

1. 著者名 室田保夫、二井仁美他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 公益財団法人山陽放送学術文化財団	5. 総ページ数 343
3. 書名 『慈愛と福祉 岡山の先駆者たち1』	

1. 著者名 岡本正子、中山あおい、二井仁美、椎名篤子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 288
3. 書名 『イギリスの子ども虐待防止とセーフガーディング』	

1. 著者名 家村昭矩	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学校法人野又学園函館短期大学家村研究室	5. 総ページ数 197
3. 書名 『北海道家庭学校・夫婦小舎制職員の語り（1） 留岡清男時代から谷昌恒時代へ繋いだ寮舎の人々』	

1. 著者名 石原剛志編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 柏書房	5. 総ページ数 558
3. 書名 『児童の生活状態（戦前日本の社会事業・社会福祉資料）』	

1. 著者名 石原剛志編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 柏書房	5. 総ページ数 457
3. 書名 『児童の生活状態（戦前日本の社会事業・社会福祉資料）』	

1. 著者名 石原剛志編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 柏書房	5. 総ページ数 401
3. 書名 『児童の生活状態（戦前日本の社会事業・社会福祉資料）』	

1. 著者名 石原剛志編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 柏書房	5. 総ページ数 504
3. 書名 『浮浪・家出・自殺／私生子（戦前日本の社会事業・社会福祉資料）』	

1. 著者名 二井仁美	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 224
3. 書名 「社会的養護によって育つ子ども」藤田 由美子、谷田川 ルミ編『ダイバーシティ時代の教育の原理』	

1. 著者名 竹原幸太	4. 発行年 2022年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 1056
3. 書名 「少年司法における成長発達権保障と修復的正義」山口厚，井田良，佐伯仁志，松原芳博，仲道祐樹編 『高橋則夫先生古稀祝賀論文集 下巻』	

1. 著者名 阿久津 美紀	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大空社出版	5. 総ページ数 238
3. 書名 『私の記録、家族の記憶 ケアリーヴァーと社会的養護のこれから』	

1. 著者名 阿久津美紀	4. 発行年 2022年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 248
3. 書名 「個人の存在証明としての記録 - 特別養子縁組に関する記録管理と開示の課題」下重直樹、湯上良編 『アーキビストとしてはたらく：記録が人と社会をつなぐ』	

1. 著者名 富田拓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 316
3. 書名 「知的障害・発達障害を持つ事例の理解と対応」日本更生保護学会編『更生保護学事典』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	家村 昭矩 (Iemura Akinori) (10412876)	名寄市立大学・保健福祉学部・特任教授 (20104)	
研究分担者	阿久津 美紀 (Akustu Miki) (50823449)	目白大学・人間学部・助教 (32414)	
研究分担者	山崎 由可里 (Yamasaki Yukari) (60322210)	和歌山大学・教育学部・教授 (14701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石原 剛志 (Ishihara Tuyoshi) (10340043)	静岡大学・教育学部・教授 (13801)	
研究分担者	松浦 直己 (Mastuura Naomi) (20452518)	三重大学・教育学部・教授 (14101)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	富田 拓 (Tomita Hiroshi)		
研究協力者	大泉 溥 (Ohizumi Hiroshi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関